

- 関東防災連絡会の概要
- 令和7年度の活動スケジュール
- 令和7年度関東防災連絡会の取組報告

首都直下地震をはじめとする広域かつ大規模な災害が発生した際、**防災関係機関による連携した災害対応を効果的に推進**するため、「関東防災連絡会」を設置

《設立》 平成23年10月27日（第1回関東防災連絡会）

《令和7年度予定》 令和8年2月26日（第17回（開催予定））

《活動内容》

- 一 各機関が保有する情報の提供、及び各機関が実施している防災対策に関する意見交換
- 二 災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策
- 三 各機関で実施している訓練への相互参加
- 四 その他、上記一号から三号までに関連する事項



関東防災連絡会開催状況

関東防災連絡会員

行政機関

警察庁 関東管区警察局
 総務省 関東総合通信局
 財務省 関東財務局
 農林水産省 関東農政局
 経済産業省 関東経済産業局
 経済産業省 関東東北産業保安監督部
 国土交通省 関東地方整備局【会長】
 国土交通省 関東運輸局【副会長】
 国土交通省 東京航空局
 国土地理院 関東地方測量部
 気象庁 東京管区気象台
 海上保安庁 第三管区海上保安本部
 環境省 関東地方環境事務所
 陸上自衛隊 東部方面総監部
 防衛省 北関東防衛局
 防衛省 南関東防衛局

計16機関

公共機関(団体)

(独)水資源機構
 (独)都市再生機構
 (国研)防災科学技術研究所
 東日本高速道路(株) 関東支社
 中日本高速道路(株) 東京支社
 首都高速道路(株)
 成田国際空港(株)
 東日本旅客鉄道(株)
 東海旅客鉄道(株)
 日本貨物鉄道(株)
 (一社)日本民営鉄道協会
 関東地区バス保安対策協議会
 関東地区ハイヤー・タクシー協議会
 (一社)全国個人タクシー協会 関東支部
 関東トラック協会

地方行政機関(都県政令市)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
 東京都、神奈川県、山梨県、長野県
 さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市

計14機関

関東旅客船協会
 関東倉庫協会連合会
 東京電力ホールディングス(株)
 (一社)日本ガス協会 関東中央部会
 (一社)日本コミュニティーガス協会 関東支部
 関東液化石油ガス協議会
 全国石油商業組合連合会 関東支部
 NTT東日本(株)
 (株)NTTドコモ
 KDDI(株)
 ソフトバンク(株)
 (一社)日本建設業連合会 関東支部
 関東沿海海運組合

計28機関

計58機関

令和7年度の活動スケジュール



検討事項	令和7年								令和8年	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1) 第33回担当者会議 ・今年度の取組方針の共有 ・各取組の進め方		●	第33回担当者会議 6月20日(金)							
2) 情報共有訓練の実施 ・今年度の情報共有手法の習熟訓練		★	情報共有訓練 6月20日(金)							
3) 第34回担当者会議 ・情報共有訓練結果訓練結果 ・情報共有タイムライン[大規模地震版]の説明 ・新たな情報共有手段の説明 ・構成機関のニーズを踏まえた講演・勉強会			情報共有・災害時の体制 に関するアンケート 取りまとめ版の照会			第34回担当者会議 講演・勉強会 10月28日(火)	●			
4) 情報共有訓練の実施 ・タイムラインを踏まえた情報共有訓練							情報共有訓練 11月21日(金)	★	情報共有訓練に 関するアンケート	
5) 第35回担当者会議 ・要領、マニュアルの改訂(案) ・今年度の取組報告(案) ・次年度取組方針(案) 等								第35回担当者会議 1月22日(木)	●	
6) 第15回幹事会 ・要領、マニュアルの改訂 ・今年度の取組報告 ・次年度取組方針(案) 等									第15回幹事会 2月5日(木)	●
7) 第17回連絡会 ・今年度の取組報告 ・次年度の取組方針 ・構成機関のニーズを踏まえた講演・勉強会 等									第17回連絡会 講演会 2月26日(木)	●
・災害発生時(おそれ段階含む)の情報共有 ・防災訓練等への相互参加										

令和7年度関東防災連絡会における取組報告



令和7年度の取組方針	取組内容	課題	来年度に向けた取組の方向性
1. 各機関が保有する情報の提供及び各機関が実施している防災対策に関する意見交換			
①災害対応の事例報告や、防災に関する取組み等の情報共有 【継続・拡充】	➢ 取組好事例の共有(のべ84機関)	➢ <u>過去事例が共有されない</u>	➢ 防災に関する取組等の情報共有及び意見交換【継続】 ➢ <u>過去を含めた好事例の取りまとめ・整理、及びアーカイブ化【拡充】</u>
②各機関の保有情報を踏まえた情報共有タイムラインの作成(共有ニーズの高い情報・発信可能な情報の整理)【継続】	➢ 情報共有タイムライン(初版)を作成し、情報交換マニュアルへ反映	➢ タイムラインの実運用、継続検証が必要 ➢ <u>地震以外の災害にも対応可能なタイムラインが必要</u>	➢ 内容の更新や利便性向上などのタイムラインのブラッシュアップ【継続】 ➢ <u>他災害を対象としたタイムライン作成【拡充】</u>
2. 災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策			
①災害情報交換マニュアルに基づく情報共有訓練の実施 【継続】	➢ 基本の情報共有手順の習熟 ➢ 情報共有タイムラインを用いてメール及びTeamsによる情報共有訓練を実施	➢ 各機関が <u>個別の情報交換方法を把握していない、十分な習熟に至っていない</u>	➢ <u>個別情報交換に係る理解向上・活性化に向けた情報交換方法の検討【拡充】</u> ➢ タイムラインを用いた訓練実施【継続】
②WEBGIS(SOBO, 防災クロスビュー等)を活用した情報収集方策の検討 【継続】	➢ 防災クロスビュー・ラボのデモンストレーションの実施による活用イメージの共有	➢ 防災クロスビュー・ラボによる <u>情報共有方法や運用方法のさらなる具体化が必要</u>	➢ 防災クロスビュー・ラボの試行【継続】 ➢ <u>掲載情報の充実及び利用方法の整理【拡充】</u>
③中長期的な取組み課題として、クラウドサービス等を活用した情報共有手法の検討【継続】	➢ Microsoft Teamsを用いた報告フォーマットによる情報共有の試行を実施	➢ Teams(専用チーム)への参加拡大に向けた調整が必要 ➢ 情報共有 <u>ルールが未整理</u>	➢ より多くの機関がTeams参加できるよう各機関と事務局による個別調整【継続】 ➢ <u>Teamsの運用方法の具体化【拡充】</u>
3. 各機関で実施している訓練への相互参加			
①各機関が実施する防災訓練の予定等の情報を共有し、訓練への相互参加を促進【継続・拡充】	➢ 訓練予定・実施状況(R7・R8)の共有	➢ 相互参加可能な訓練情報(更新)の共有機会が限定的	➢ 訓練内容と相互参加を呼びかける報告時間を会議内で確保【継続】 ➢ 更新情報の共有方法を検討【継続】
4. その他、上記1～3までに関連する事項			
①各機関のニーズや社会情勢を踏まえた“防災”に関する講演・勉強会等の企画・実施	➢ 講演会・勉強会を2回実施(SOBO-WEB等の活用【防災科学技術研究所】、首都直下地震緊急対策推進基本計画の見直し状況【内閣府防災】)	➢ 講演会で得られた知見や情報が、 <u>会議参加者以外に十分に共有・蓄積されていない</u>	➢ 防災に関する講演会・勉強会【継続】 ➢ <u>過去に実施した講演会・勉強会の内容を整理・取りまとめ、アーカイブ化【拡充】</u>